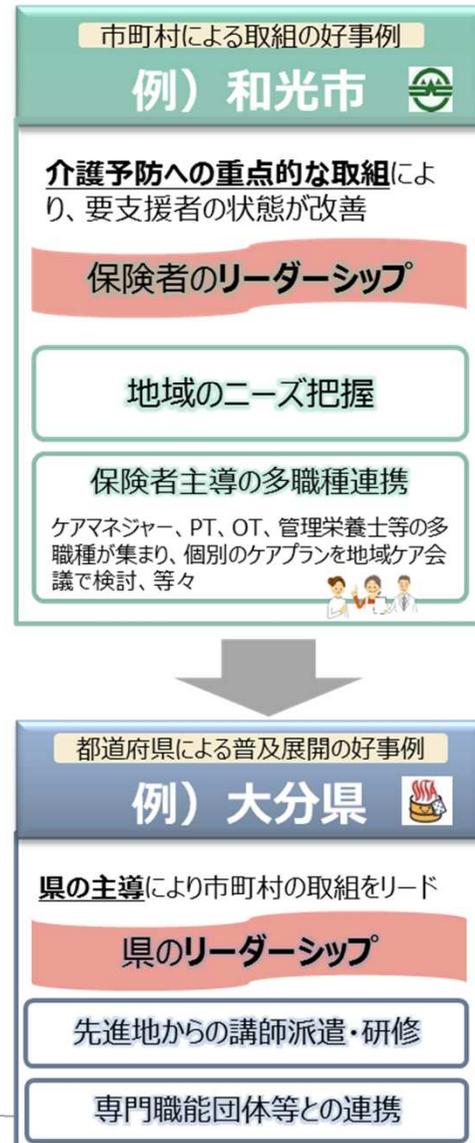
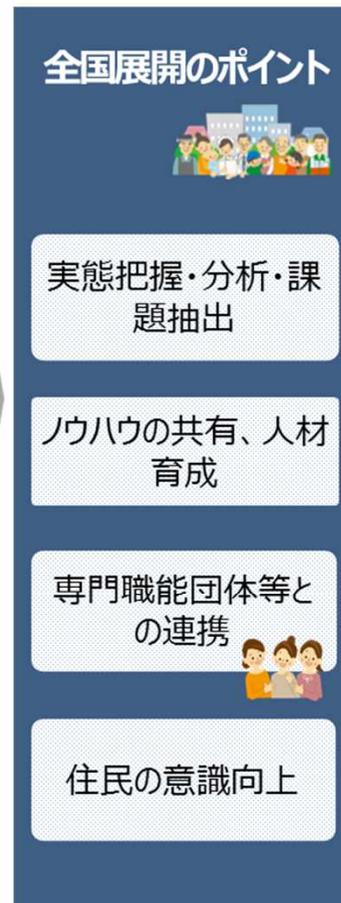


事業の目的

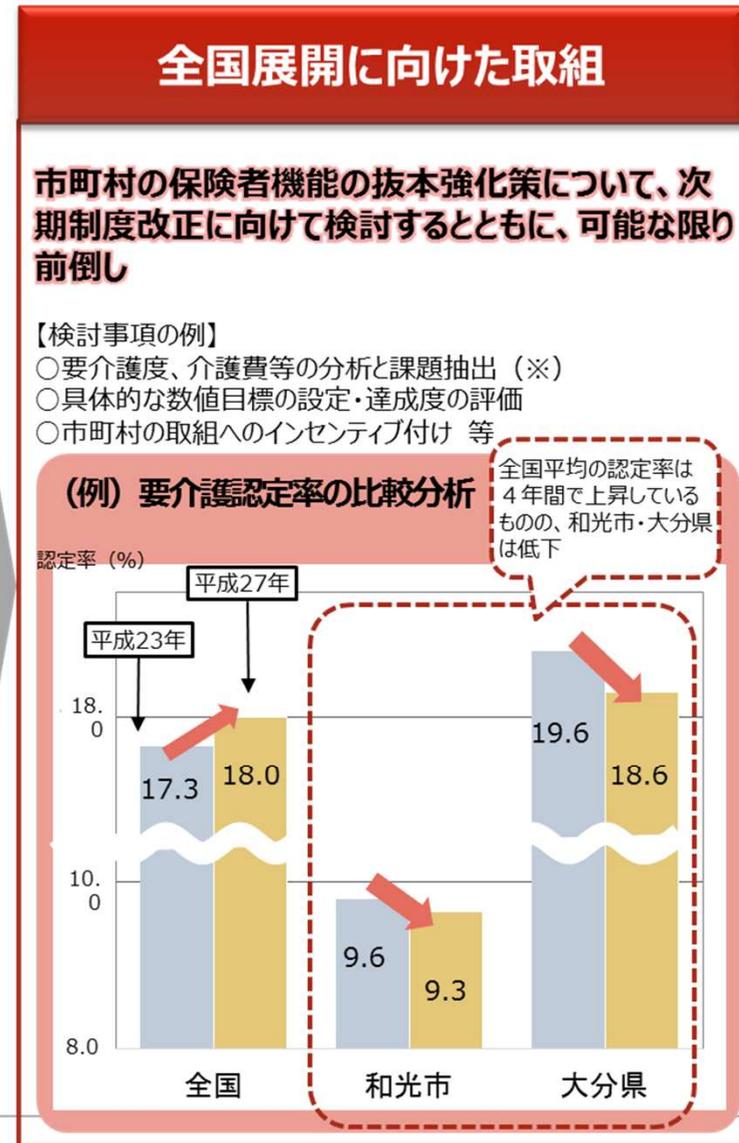
- 生涯現役社会を実現するため、先進的な市町村で取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを全国展開し、元気な高齢者を増やすことを目的として実施する。
- 具体的には、①介護予防における市町村のリーダーシップ構築、②市町村が主体的に介護予防に取り組むための組織づくりと運営、③効率的・効果的な短期集中介護予防プログラムの実施と地域の受皿づくり を全国の市町村で実践できるよう、技術的な支援を行う。



全国展開に向けて必要となるポイント抽出

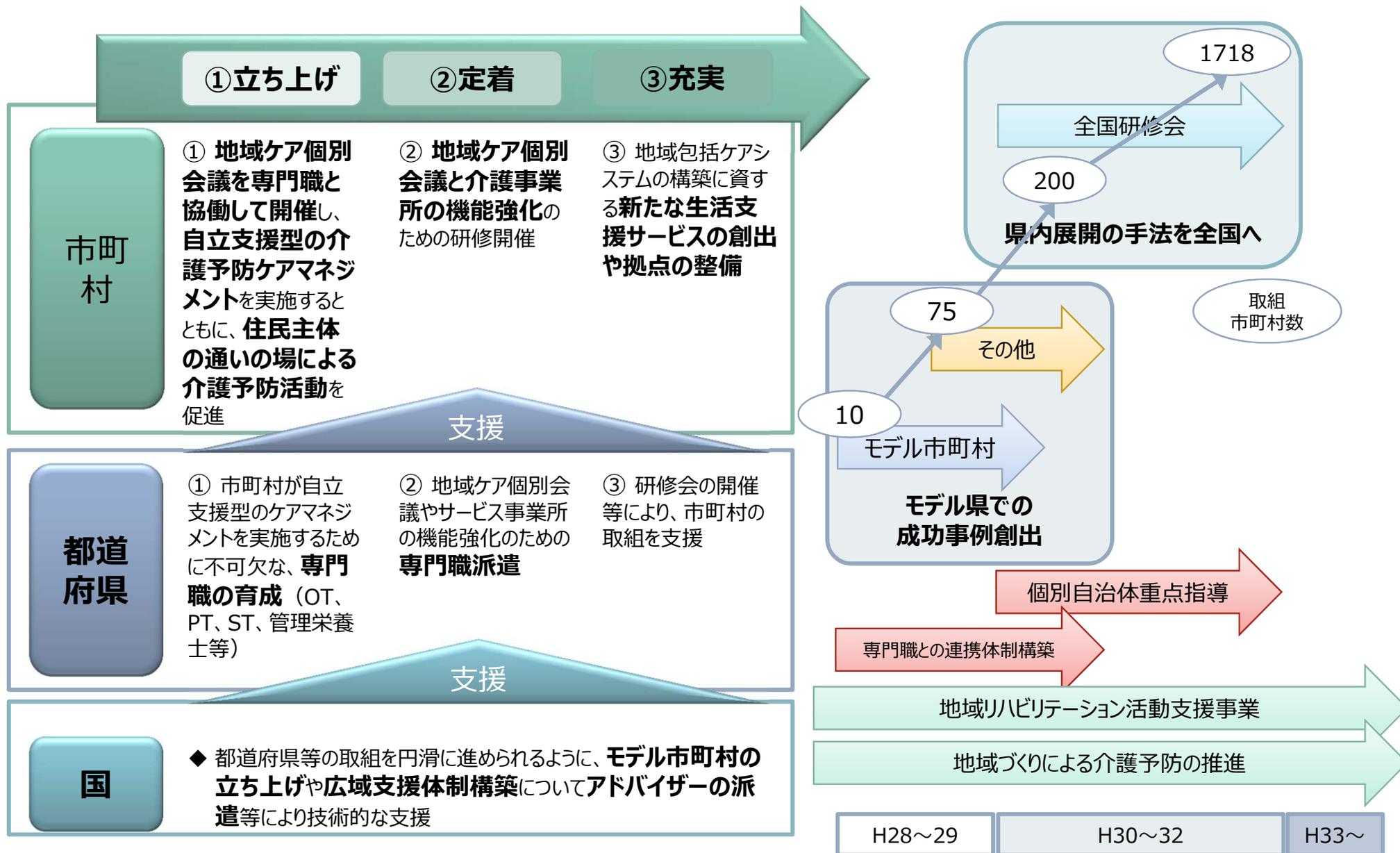


市町村・都道府県・国・民間の協働により全国展開を推進



事業の実施内容 ～中長期的なロードマップ～

- 大分県の事例を参考に、都道府県による市町村支援体制を整備し、和光市等の自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントの仕組みを全国に普及する。



事業の実施内容 ～実施内容（平成28年度）～

- 全国の市町村における以下の①～③の取組を強化するため、先進事例から普遍的なノウハウを抽出、普及し、実践につなげる。

- ① 介護予防における市町村のリーダーシップ構築
- ② 市町村が主体的に介護予防に取り組むための組織づくりと運営
- ③ 効率的・効果的な短期集中介護予防プログラムの実施と地域の受皿づくり

(1) 介護予防活動普及調査事業

介護予防に積極的な自治体において取り組まれている、「要介護状態からの卒業」を見据えた介護予防の手法について、全国の市町村において取り入れることができるよう、**普遍的なノウハウを抽出し、ガイドラインを作成する。**都道府県との連携の下、ガイドラインに沿った取組を全国の市町村が実践できるよう、**研修・フォローアップのためのカリキュラムを策定し、市町村に提供する。**

(2) 介護予防活動普及研修事業

上記研修カリキュラムを用いた研修会を試行的に開催し、ガイドライン、カリキュラム改訂時に内容の充実を図る。



自治体における先進事例

介護予防活動普及調査事業



普遍的ノ
ハウの抽出



ガイドライン
等の普及

都道府県等職員向け



調査委員会等にて検討

ガイドライン等の作成

研修会の実施

介護予防活動普及研修事業